

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	学力・生活力につながる日本語指導のシステムづくり							
団体名	豊中市							

***** 事業のポイント *****

○豊中市は、とよなか国際交流協会と連携し、日本語学習の必要な子どもの個々のレベルや状況に応じて日本語指導ができる「ひとづくり」(＝指導者養成講座の開催)に取り組んだ。

○そして、外国につながる子どものための日本語教室を月・木・土の週3回、低学年と高学年および中学生の2つのクラスに分けて、開講している。

助成年度	平成 23 年度地域国際化施策支援特別対策事業	事業総額	128 千円
------	-------------------------	------	--------

事業の内容、成果等

●事業実施の背景

豊中市は、1970年代の早い時期から外国につながる児童生徒に対して、様々な形で対応してきたが、近年、彼らの抱える課題は多様化、複雑化、深刻化してきている。その課題のひとつに子どもの学習権を保障するための日本語指導、特に教科学習につながる日本語指導があげられ、早急に対応していかなければならないという認識があった。

そこで、豊中市は、日本語指導の豊富な経験やノウハウをもつ人たちがいる地域の力に着目した。学校や教育委員会がおこなう指導・支援システムと地域にある「ひと」「ネットワーク」という資源をつなぎ、地域の人々と一体になって、外国につながる子どもたちの学力・生活力につながる日本語力の伸張を目指した。

●事業の目的

地域には、外国人住民を対象とした日本語指導の豊富な経験やノウハウをもつ人たちがいるのだが、「子どものための」日本語指導となるとその経験をもつ人は少なくなる。子どもに対する指導は大人に対する指導と異なった方法で行わなければならないという認識を持つことや、生活に必要な基礎的な日本語から学校の授業についていける日本語までの系統的な日本語指導を学ぶ必要があった。それらを学ぶために、子どもの日本語指導者養成講座を開講した。受講者は、講座修了後、とよなか国際交流協会で行われている「とよなかこども日本語教室」で継続的な指導にあたっている。

●事業の内容

①子どもの日本語指導者養成講座の開催

2011年7月23日(土)

参加人数：44人(内訳：一般26人/市関係者12人/協会関係者4人/講師2人)

◇13:30～15:30「日本語指導実践の前に知っておくこと」元大阪市立豊崎中学校帰国した子どもの教育センター校・「とよなかこども日本語教室」日本語指導者 田中薫さん

◇15:30～17:30「小学校低学年の日本語指導の実際」大阪市教育委員会日本語指導協力者・「とよなかこども日本語教室」日本語指導者 宮阪蓉子さん

2011年7月30日(土)

参加人数：33人(内訳：一般14人/市関係者11人/協会関係者7人/講師4人)

◇10:00～12:00「豊中に住む日本語指導が必要な子どもの状況」豊中市教育委員会人権教育室

◇13:00～15:00「カリキュラムと指導案づくり」田中薫さん

◇15:15～17:15「教科学習に結びつく日本語学習」 田中薫さん

〈受講者の感想(一部抜粋)〉

- ・学校現場において、個々の子どもの状況に合わせた日本語指導の必要性がよくわかりました。同時に指導方法や指導員の確保、養成、継続については学校も地域も協力し、一人一人の子どもが、将来豊中市の国際的な視点を持った人材に育ってくれるよう多くの人がかかわれる体制ができることが大切だと感じました。私も市民の一員としてできることは協力していきたいと感じました。
- ・ふつうの学校教育を受けながら、そのために必要な日本語が分からないために生じる孤独感、敗北感、無力感を思います。その他にも友人間との人間関係に緊張、軋轢、誤解等があるわけですから、私に力があるなら手伝いたいと思います。
- ・豊中市内の公立小中学校で、多くの外国人児童及び帰国児童がいるという事実を初めて知り驚きました。私にもちょうど同じ年頃の子どものおられ、各学年において、数々の授業風景や子どもたちの様子を見てきましたが、いわゆる「日本人」の児童生徒でも毎日の授業を理解するのが大変な状況の中で、日本語をしっかりと理解出来ていない外国人、帰国児童および生徒が学校生活を送るのは非常に難しいということがよくわかりました。



②とよなか子ども日本語教室

◇教室の概要

とよなか子ども日本語教室は月・木・土の週3回、低学年(小学校1、2年)と高学年および中学生の2つのクラスを設けている。低学年のクラスは月・木曜は16時半から18時まで、土曜は14時から16時までとなっている。高学年・中学生のクラスは、人数が増えたため、月曜と木曜は15時から16時半までと16時半から18時まで、土曜のクラスは低学年と同様14時から16時までとなっている。

2011年4月～2012年1月:開催日数110日、子ども参加者数のべ数375人、指導者参加者数のべ数803人、その他見学・保護者数のべ数97人

◇子ども・保護者の声

■子ども■

フランスに10年近く住み、フランスの学校に通い、フランス語で生活をしていました。中学2年のとき日本に戻りました。この日本語教室には中3の12月から3月まで通いました。普通の人知っているはずの漢字や日本語のベースがなかったので日本語教室で覚えました。少人数で学校の授業のようにやるので、すぐに慣れました。僕に合ったやり方でやってくれるのでやりやすいです。日本語に問題があるとんでもまわりはわかってくれませんが、ここは他の国から来て日本語に不安をもっている人がいるのでわかってもらえます。先生もそれを知っていて、子どもたちのために教えてくれます。先生たちは勉強に対して厳しいですが、雰囲気がいいです。

■保護者■

6月に日本に来て、今で5ヶ月経ちました。今では、すでに私より漢字を知っていて、学校では友だちとよくしゃべっています。初めてのテストで数学は通訳さんが傍にいて、75点でした。この前受けたテストは、通訳さんなしで70点とりました。日本語教室の勉強は、カリキュラムが系統だっていて、一つの単元でいろいろな要素が入っていて深く学ぶことができます。日本語教室で毎回作文の宿題が出て、「書く」ということも重視されているので、最近、学校で先生が板書する速度にもついていけるようになりました。なので、家で復習するようになりました。これまで日本語の勉



強でいっぱいだったけど、最近は家に帰ってから、理科の教科書を開いて、辞書を引いて勉強するようになった。これはすごい進歩だと思います。日本語教室の先生は厳しくて、ウクライナの先生とよく似ているけれど、わからないことは何度も教えてくれるので、信頼しています。

●事業の成果

①子ども日本語指導者の育成

週3回の日本語指導にボランティアが参加し、スーパーバイザーの助言とサポートのもと指導にあたった。実施最後の3月の授業では子どもに安定した指導をできるようになったボランティアもいる。毎授業の指導案づくり、指導記録の蓄積は、指導者の指導力の向上のみならず、今後は教材開発や日本語指導のシステムづくりにも活かされる可能性がある。また、こうした人びとが育つことで、近隣の地域と人的資源を共有することで、その地域でも指導者育成をしていくことができ、広まっていく可能性があるといえる。

②子どものための体系立った日本語学習の場づくり

本事業では、日本語指導が必要な子どもが、日本語のどこで躓いているかをオリジナルの日本語判断の手法を用いて把握し、それをもとにカリキュラムや学習内容を決定、毎回の授業で学習到達目標を設定するという、体系立った日本語指導を行った。授業はすべて指導記録として残され蓄積されるため、どの指導者も共有の認識のもと継続的に子どもへの指導を行うことができた。こうした形態の学習によって教科や学力につながる日本語が習得されることを、日本語能力試験などを目安に認識することができた。学校現場で十分には整備されていない体系立った日本語学習の場を、地域において生み出すことができた。

●事業の課題と今後の展望

日本語学習が必要な子どもたちがいかに学校や家庭で大変な経験をしているかを知り、その子どもたちのために何かできないかと考えていた人たちが、本事業にボランティアとして関わった。しかし、学力や教科につながる日本語の指導力は簡単に習得できるものではなく、本事業にかかわったボランティアは、準備に力を入れ、実践を繰り返しながらの、時間と体力と忍耐を伴う厳しい過程を経験した。その中には、責任が重く、準備や振り返りに時間を多く費やす本事業のボランティアの継続が、難しくなった人たちもいた。しかし、それらの経験を乗り越えた人たちは確実に「子どもの日本語指導者」としての指導力を身につけた。ボランティアがモチベーションを保ちながら活動を継続できる工夫や環境づくりは、苦勞した点であり今後の課題でもある。また、子どもの日本語力がもっとも伸びるのは、日本語教室での学びと学校の授業の学びが連関したときであるが、教室に通っている子どもの担任と連絡がスムーズに取れないことが多々あった。教室での子どもの様子や、指導者から見える子どもの課題などを、適宜学校に伝えることのできるケース会議等のシステムづくりが必要である。

今後は、上記のように課題や、地域資源を活用した包括的な日本語学習の可能性について、学校や社会に周知し、学校や教育委員会のシステムのなかで制度的に日本語保障がなされるような方策を探っていく必要がある。そのために、学校や教育委員会と地域国際交流協会の協働を推進していく。